

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	43	事業名	千鷲地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-6
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (間接)	
総交付対象事業費	292,500 (千円)		全体事業費	262,500 (千円)	
事業概要					
<p>被災した住宅を背後の安全な高台へ移転し、浸水部分も含め避難体制を強化する集落道路の整備、水産飲雑用水施設整備、集落排水施設整備、緑地広場施設整備を合わせて実施する。なお、宮古市東日本大震災復興計画 基本計画 第 5 地域別復興まちづくりの方向性 (3) 重茂地区にて、まちづくりの方向性を以下のように記載している。</p> <ul style="list-style-type: none">・既存集落内の低利用地や背後地等を活用するなど、これまでのコミュニティの継続に配慮しながら安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備を進める。・被災した漁港施設や防潮堤の復旧を進め、地域の産業基盤である水産業の復活を目指すとともに、本州最東端という立地特性や豊かな自然を活かした交流人口の増加を図る。・防潮堤など海岸保全施設の復旧を促進するとともに、周辺地域とのアクセスの向上を図るなど災害に強い道路整備を促進する。 <p>【事業間流用による経費の変更】(令和元年 10 月 7 日) 事業費精査により工事費等の額が減額したため、釜石市 C-5-6 漁業集落防災機能強化事業(新浜町)へ 30,000 千円(国費: H23 繰越予算 22,500 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 292,500 千円(国費: 219,375 千円)から 262,500 千円(国費: 196,875 千円)に減額。</p> <p>【事業期間の延伸】(令和 2 年 5 月 19 日) 令和元年度事業完了予定であったが、2 回の入札不調(9・10 月)に加え、令和元年 10 月の台風 19 号被害により、工事業者が災害復旧対応に当たっていたため、事業主体を選定することが困難であった。その後、12 月初旬に、令和 2 年 3 月末までを工期とする随意契約を締結した。</p> <p>当該業者は、岩手県と災害協定を締結した建設業協会会員であるが、契約締結後に、災害復旧工事等への人員投入を優先せざるを得ない状況が発生したため、本事業は令和 2 年 3 月まで一時休止状態となった。</p> <p>業者の災害復旧対応は完了。既に本事業に着手しており、令和 2 年 7 月末の完了を見込んでいることから、事業期間を令和 2 年度に延伸するもの。</p> <p>なお、残工事は、避難路整備工事(北側)(W=1.5m、L=233m)。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量調査設計・用地取得・物件補償・不動産鑑定・造成工事・道路工事					
<平成 25 年度> 造成工事・道路工事					
<平成 28 年度～平成 30 年度> 埋蔵文化財調査報告書・避難誘導標識設置・避難路測量調査設計及び避難路整備工事(南側)					
<平成 30 年度～令和元年度> 避難路測量調査設計及び避難路整備工事(北側)					
<令和 2 年度> 避難路整備工事(北側)、事業完了					

東日本大震災の被害との関係

防潮堤がなく、地区一面に津波が押し寄せた。浸水面積は11.5haにわたり、浸水高はTP+14～31.2mとなり、最大浸水深が18.3mに達した。浸水区域内の建物（住宅以外も含む）の71.8%が流失または撤去となる被害を受け、千鷲小学校も浸水した。

このため、災害時も孤立することのない自立した純漁村を形成するとともに、津波被害を受けない安全な場所を確保して住宅地の整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

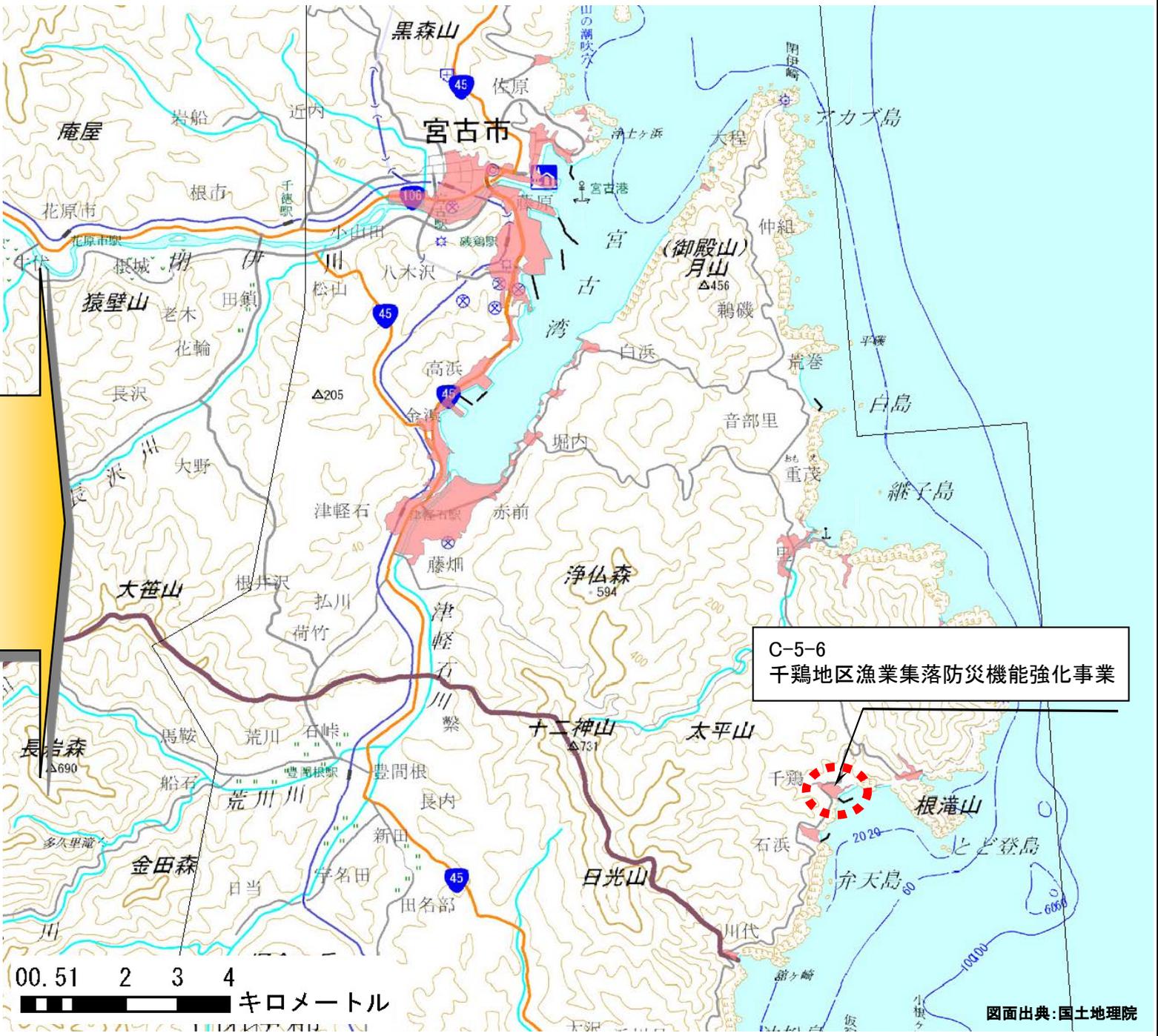
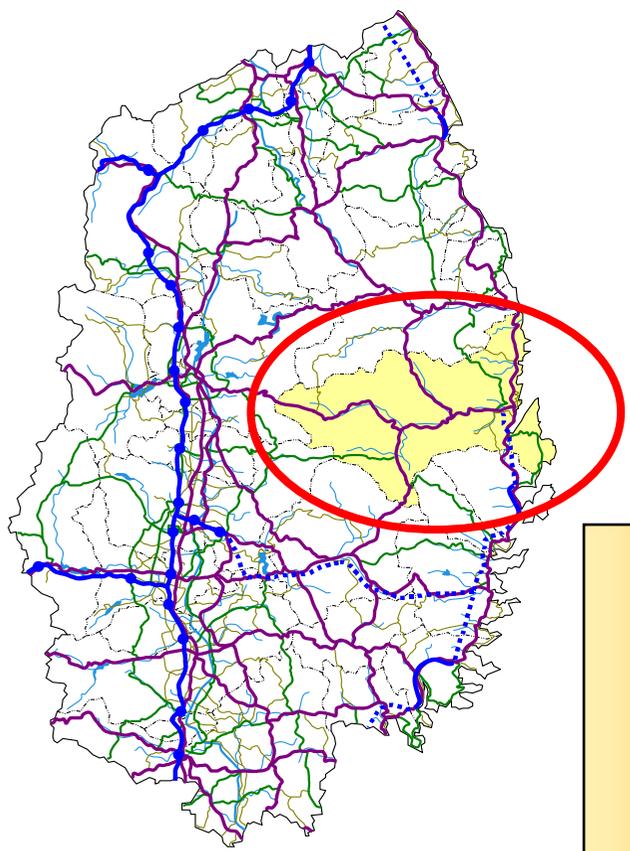
復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

第27回:令和2年6月時点
(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	千鷄地区漁業集落防災機能強化事業 (避難路整備工事・北側)	工事費 (A)	262,500 262,500
箇所名	千鷄地区	控除額 (B)	
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	262,500 262,500
事業施行期間	平成24年度～令和2年度	基本国費率	3/4
工事施行延長又は積	W=1.5m、L=233m	交付額 (D)	196,875 196,875
用地面積及び物件戸数等	面積 2,100 m ² 構造 戸数 3戸	摘	要
事業完了予定期日	令和2年7月31日	[既交付決定事業費] 建設工事費 181,000 用地取得費 29,600 測量設計費 22,300 埋文調査費 29,600 計 262,500	
経費の配分		[今回交付対象事業費] 建設工事費 181,000 用地取得費 29,600 測量設計費 22,300 埋文調査費 29,600 計 262,500	
建設工事費	181,000 181,000	[総交付対象事業費] 建設工事費 181,000 用地取得費 29,600 測量設計費 22,300 埋文調査費 29,600 計 262,500	
用地取得費	29,600 29,600		
測量設計費	22,300 22,300		
埋文調査費	29,600 29,600		
		[全体事業費] 建設工事費 181,000 用地取得費 29,600 測量設計費 22,300 埋文調査費 29,600 計 262,500	
工事費計 (A)	262,500 262,500		

【位置図】千鷲地区漁業集落防災機能強化事業 (C-5-6)

事業期間	平成24年度～令和2年度	交付対象	岩手県 (宮古市 間接)
------	--------------	------	--------------



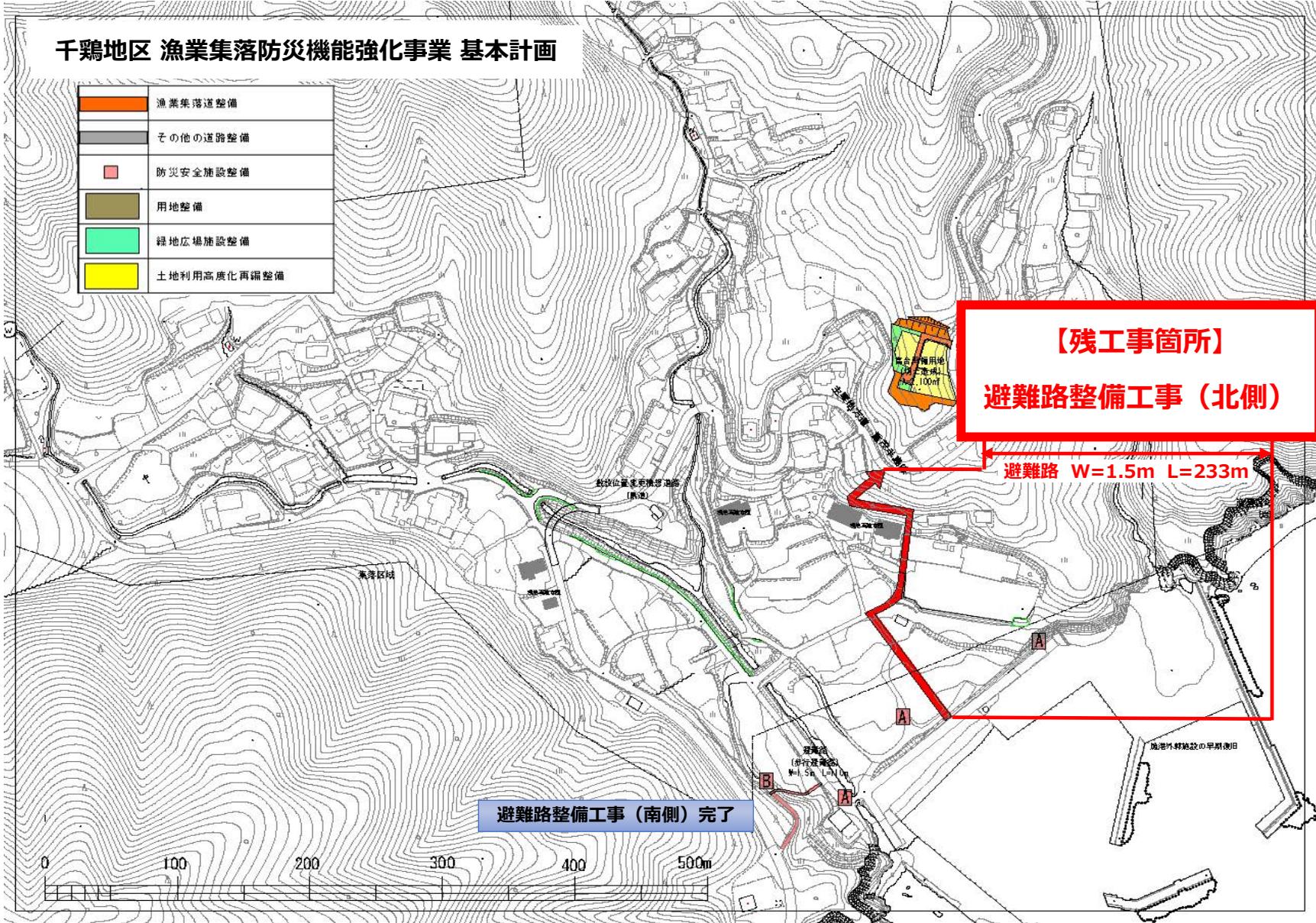
■ : 浸水範囲

00.51 2 3 4 キロメートル

図面出典: 国土地理院

千鷲地区 漁業集落防災機能強化事業 基本計画

	漁業集落道整備
	その他の道路整備
	防災安全施設整備
	用地整備
	緑地広場施設整備
	土地利用高度化再編整備



【残工事箇所】
避難路整備工事（北側）

避難路 W=1.5m L=233m

避難路整備工事（南側）完了



(参考様式)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24～令和2年度)

令和2年6月現在

(前回申請:23回)

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	宮古市	No.	43	事業番号	C-5-6	事業名	千鷲地区漁業集落防災機能強化事業	事業実施主体	宮古市	
項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
調査・測量・設計	測量 埋蔵文化財調査 造成・道路・上下水管路・汚水処理施設・緑地広場				避難路測量設計業務委託(南側) 埋蔵文化財調査報告書作成・千鷲Ⅲ遺跡			避難路測量設計業務委託(北側)		避難路測量設計業務委託(北側) 平成31年3月26日契約 平成31年7月13日完成
用地買収										
工事		造成・道路・上下水管路・汚水処理施設・緑地広場施設工事			避難誘導標識設置工事			避難路整備工事(北側)		2回の入札不調に加え、10月の台風19号による宮古市各地の被災で当該工事の契約後も災害復旧工事への優先的な作業員配置のため、作業員不足により当該工事が令和2年3月まで一時休止状態となった。
その他(議会等)					入札不調			入札不調 随意契約 一時休止期間 4ヶ月 変更契約 延伸 4ヶ月		

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

【前回申請時からの遅延理由】

- 令和元年度事業完了予定であったが、2回の入札不調(9・10月)に加え、令和元年10月の台風19号被害により、工事業者が災害復旧対応に当たっていたため、事業主体を選定することが困難であった。その後、12月初旬に、令和2年3月末までを工期とする随意契約を締結した。
- 当該業者は、岩手県と災害協定を締結した建設業協会会員であるが、契約締結後に、災害復旧工事等への人員投入を優先せざるを得ない状況が発生したため、本事業は令和2年3月まで一時休止状態となった。
- 業者の災害復旧対応は完了。既に本事業に着手しており、令和2年7月末の完了を見込んでいることから、事業期間を令和2年度に延伸するもの。
- なお、残工事は、避難路整備工事(北側)(W=1.5m、L=233m)。